

貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,359,461,099	流動負債	4,075,626,252
現金及び預金	368,716,995	電子記録債務	383,072,463
受取手形及び売掛金	2,523,653,024	買掛金	1,194,257,629
商品	188,062,642	短期借入金	300,000,000
商品金型	31,552,000	1年内返済長期借入金	822,405,000
原材料及び仕掛品	99,794,247	短期リース債務	790,998,776
未収入金	9,117,157	未払金	332,395,555
前払費用	8,607,312	未払法人税等	13,200,866
未収還付消費税等	111,139,669	未払費用	41,494,541
その他	18,818,053	預り金	9,201,919
固定資産	15,939,249,046	前受収益	48,142,623
有形固定資産	4,325,069,423	賞与引当金	140,456,880
建物	1,219,409,551	固定負債	1,087,520,928
建物附属設備	509,349,863	長期借入金	186,661,000
構築物	95,365,655	長期リース債務	680,637,699
機械	982,069,866	長期繰延税金負債	220,222,229
車両	3,087,000	負債合計	5,163,147,180
工具器具備品	2,644,268,400	(純資産の部)	
減価償却累計額	△4,518,457,074	株主資本	13,320,529,739
土地	798,852,000	資本金	373,213,100
固定リース資産	1,622,817,960	資本剰余金	7,785,720
リース資産減価償却累計	△408,138,010	資本準備金	5,777,800
建設仮勘定	1,376,444,212	その他資本剰余金	2,007,920
無形固定資産	18,206,051	利益剰余金	12,939,530,919
ソフトウェア	17,097,905	利益準備金	92,180,000
加入権	1,108,146	その他利益剰余金	12,847,350,919
投資その他の資産	11,595,973,572	別途積立金	190,000,000
関係会社株式	9,162,055,088	繰越利益剰余金	12,657,350,919
投資有価証券	2,254,540,462	(うち当期純利益)	(309,656,017)
差入保証金	182,386,355	評価・換算差額等	815,033,226
貸倒引当金	△3,008,333	その他有価証券評価差額金	815,033,226
		純資産合計	14,135,562,965
資産合計	19,298,710,145	負債及び純資産合計	19,298,710,145

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 … 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - (1) 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
 - (2) 時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

… 先入先出による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

- (1) 2007年3月以前に取得した建物を除く資産 … 旧定率法
- (2) 2007年4月以降2012年3月以前に取得した建物を除く資産 … 250%定率法
- (3) 2012年4月以降に取得した建物等を除く資産 … 200%定率法
- (4) 1998年3月以前に取得した建物 … 旧定率法
- (5) 1998年4月以降2007年3月以前に取得した建物 … 旧定額法
- (6) 2007年4月以降に取得した建物 … 定額法
- (7) 2016年4月以降に取得した建物附属設備・構築物 … 定額法

② 無形固定資産

- (1) 2007年3月以前に取得した資産 … 旧定額法
- (2) 2007年4月以降に取得した資産 … 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜き方法を採用しております。

6. 税効果会計を適用しております。

この結果当期純利益が11,108千円減少しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」を当会計年度の期首から適用しております。

金型取引について従前、一時点で計上しておりました売上高と売上原価を一定期間にわたり計上しております。また、顧客に支配が移転すると判断される場合は、一時点で売上高と売上原価を計上しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|--------------------------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 104,032,451 円 |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債務 | 25,595,194 円 |
| 3. 保証債務 | |
| KAMCO INDUSTRIES, INC. | 1,900,000US ドル (232,541,000 円) |
| 4. 担保に供している資産 | |
| 土地 | 798,852,000 円 |
| 建物 | 191,230,549 円 |
| 有価証券 | 723,163,366 円 |
| 定期預金 | 30,000,000 円 |
5. 有価証券等の時価評価により、純資産額が 815 百万円増加しております。
なお、当該金額は会社法第 461 条の規定により、配当に充当することが制限されております。
6. 長期繰延税金資産 139,482,547 円は、長期繰延税金負債と相殺しております。

損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 682,102,450 円 |
| 仕入高 | 229,971,291 円 |
| 営業外取引高 (収益) | 130,016,242 円 |
2. 退職給付引当金終了損
- 当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用していましたが、2022 年 3 月 31 日を以って制度を終了し、確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴いその損失を特別損失に計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	1,914 円 94 銭
1 株当たりの当期純利益	41 円 95 銭